



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 亀田製菓株式会社

上場取引所 東

コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 通泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 佐藤 勇

TEL 025-382-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	59,094	△0.9	2,479	13.0	2,944	9.0	1,543	11.2
23年3月期第3四半期	59,625	△0.1	2,193	△14.7	2,701	△9.6	1,389	△14.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,261百万円 (25.7%) 23年3月期第3四半期 1,003百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	72.81	—
23年3月期第3四半期	64.14	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	54,667	29,521	53.6
23年3月期	54,087	29,197	53.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 29,313百万円 23年3月期 28,966百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
24年3月期	—	11.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	2.7	3,600	8.1	4,100	4.1	2,300	8.9	108.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	22,318,650 株	23年3月期	22,318,650 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,230,588 株	23年3月期	919,448 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	21,204,030 株	23年3月期3Q	21,657,333 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動も徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直してきたものの、欧米経済の減速懸念や円高進行など、依然として不透明な状況が続きました。

食品業界においても、消費者の節約志向や低価格志向などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当グループは平成21年度からの3カ年中期経営計画の最終年度を迎え、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を目指し、国内主力ブランドの強化による成長の加速、コスト競争力の強化、海外事業の推進などに取り組んでまいりました。さらに、食の安全・安心を確保するために、原料および製品の検査体制の一層の強化に努めました。

国内においては、厳しい市場環境の中、低価格路線とは一線を画しながら、「亀田の柿の種」のテレビコマercialの投入など、主力商品ブランドを中心とした販売活動に注力し、「亀田の柿の種」、「ハッピーターン」、「手塩屋」、「まがりせんべい」、「ぼたぼた焼」などが前年同期を上回る実績となりました。また、柿の種専門店「かきたねキッチン」が、順調に売上を伸ばしました。しかしながら、菓子市場全体の低価格競争や菓子カテゴリー間の競争、コンビニエンスストアにおけるプライベートブランド商品の拡大、新商品の不振などにより、売上は伸び悩みました。

一方海外においては、タイのSMT C O., L t d.では大洪水の被害は軽微であり、タイ国内や日本、欧州向け商品が好調に推移し、中国では引き続き内需向け商品の販売拡大に向けマーケティング活動に取り組み、米国では「亀田の柿の種6袋詰」や「揚一番」などの発売が奏功し、売上を伸ばしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、59,094百万円（前年同期比531百万円の減少）となりました。

利益面については、国内のスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの米菓販売が減収になったこと、原材料価格やエネルギー価格の高騰、減価償却費の増加などによりコストが増加したものの、子会社の収益改善やグループ全体で取り組んだコスト削減活動により、営業利益2,479百万円（前年同期比285百万円の増加）、経常利益2,944百万円（前年同期比243百万円の増加）となりました。

また、四半期純利益については、役員退職慰労引当金の取り崩しにより特別利益を計上したものの、法人税率の変更等による影響により法人税等調整額が増加し、1,543百万円（前年同期比154百万円の増加）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,526百万円増加いたしました。これは主に「受取手形及び売掛金」が1,862百万円増加したことによるものであります。固定資産は32,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ946百万円減少いたしました。これは主に「機械装置及び運搬具」が1,044百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、54,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ580百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は15,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,345百万円増加いたしました。これは主に「支払手形及び買掛金」が872百万円、流動負債の「その他」が1,426百万円増加した一方、「未払法人税等」が445百万円、「引当金」が572百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,088百万円減少いたしました。これは主に「長期借入金」が675百万円、「その他の引当金」が331百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は29,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1,543百万円及び剰余金の配当467百万円、自己株式の取得470百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月11日発表の業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (4) 追加情報

#### ① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

#### ② 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は417,204千円減少し、その他有価証券評価差額金は24,923千円減少し、法人税等調整額は392,280千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,673,880	6,568,221
受取手形及び売掛金	10,053,765	11,916,659
商品及び製品	1,018,310	1,238,509
仕掛品	530,044	513,337
原材料及び貯蔵品	1,411,853	1,465,831
その他	1,366,594	881,024
貸倒引当金	△10,440	△12,885
流動資産合計	21,044,008	22,570,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,965,870	8,524,398
機械装置及び運搬具（純額）	9,576,296	8,531,574
土地	6,642,902	6,642,902
その他（純額）	466,474	1,609,529
有形固定資産合計	25,651,543	25,308,404
無形固定資産		
のれん	19,643	15,110
その他	662,689	620,617
無形固定資産合計	682,333	635,728
投資その他の資産		
その他	6,771,506	6,214,029
貸倒引当金	△62,311	△61,311
投資その他の資産合計	6,709,195	6,152,718
固定資産合計	33,043,072	32,096,851
資産合計	54,087,081	54,667,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,139,494	6,012,002
短期借入金	2,735,000	2,800,000
未払法人税等	562,391	117,185
引当金	1,479,891	907,294
資産除去債務	77,401	76,054
その他	4,618,658	6,045,564
流動負債合計	14,612,838	15,958,101
固定負債		
長期借入金	3,135,000	2,460,000
退職給付引当金	6,415,212	6,286,274
その他の引当金	331,900	—
資産除去債務	73,933	75,209
負ののれん	23,056	5,764
その他	297,502	360,845
固定負債合計	10,276,604	9,188,093
負債合計	24,889,443	25,146,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	28,580,660	29,657,256
自己株式	△1,413,729	△1,883,948
株主資本合計	29,599,597	30,205,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△221,413	△288,335
繰延ヘッジ損益	23,348	△8,899
為替換算調整勘定	△435,004	△595,370
その他の包括利益累計額合計	△633,069	△892,606
少数株主持分	231,109	207,986
純資産合計	29,197,637	29,521,354
負債純資産合計	54,087,081	54,667,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	59,625,187	59,094,148
売上原価	35,455,653	34,680,780
売上総利益	24,169,534	24,413,367
販売費及び一般管理費	21,975,762	21,933,915
営業利益	2,193,772	2,479,452
営業外収益		
受取利息	8,810	10,892
受取配当金	69,559	71,119
負ののれん償却額	17,292	17,292
持分法による投資利益	411,206	397,335
その他	145,402	112,196
営業外収益合計	652,271	608,837
営業外費用		
支払利息	32,560	41,490
為替差損	71,184	57,330
その他	41,265	44,769
営業外費用合計	145,009	143,590
経常利益	2,701,033	2,944,699
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	309,500
特別利益合計	—	309,500
特別損失		
固定資産処分損	199,000	153,966
投資有価証券評価損	76,526	5,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,573	—
特別損失合計	374,099	159,269
税金等調整前四半期純利益	2,326,933	3,094,929
法人税、住民税及び事業税	580,359	707,457
法人税等調整額	380,442	845,966
法人税等合計	960,801	1,553,424
少数株主損益調整前四半期純利益	1,366,131	1,541,504
少数株主損失(△)	△22,929	△2,451
四半期純利益	1,389,061	1,543,956

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,366,131	1,541,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,083	△66,521
繰延ヘッジ損益	△39,345	△32,247
為替換算調整勘定	△85,277	△93,952
持分法適用会社に対する持分相当額	△150,740	△87,485
その他の包括利益合計	△362,446	△280,208
四半期包括利益	1,003,684	1,261,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,038,521	1,284,419
少数株主に係る四半期包括利益	△34,836	△23,123

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。